

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	SMS一斉通報・安否確認関連経費			担当部局庁	領事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度			担当課室	海外邦人安全課			課長 平松 武	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ-1-2：海外邦人の安全確保に向けた取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条9項			関係する計画、通知等	在アルジェリア邦人に対するテロ事件にかかる政府検証委員会報告書等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊急事態発生時の在外邦人に対する一斉情報発信及び安否確認。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在アルジェリア邦人に対するテロ事件にかかる政府検証委員会報告書の提言等を踏まえ、平成26年度からショートメッセージサービス(SMS)を利用し、緊急事態発生地域にいる在留邦人との間で双方向の情報連絡手段を確保することにより、極めて短時間に邦人の安否を確認するとともに、邦人に対し一斉に情報を発信できるサービスを導入し、在外邦人や日本企業の安全を図るための連絡手段を構築する。								
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	13		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		—	—	—	—	13		
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本経費は、海外において緊急事態が発生した際に、在外邦人に対して情報発信するためのものであるため、実施機会が極めて限定的であり、また、必要な発信規模や回数が国・地域・情勢等により差違があるため、定量的な成果目標を設定することが困難である。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	韓国他14カ国を対象とした情報発信においては、予算上728,950人・回の発信活動がおこなえる経費を計上しているところ、右を見込みとする。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
						(	)	(	)
						(728,950人・回)			
単位当たりコスト	18.48(円/人・回)			算出根拠	13,470千円/728,950人・回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	業者委託費	—	13						
	計	—	13						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海外邦人の安全を脅かすような各種事案発生に備えて、危機管理のための体制を整備することは政府の責務であり、民間企業等が行う事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	SMSを使用した本件事業に参入している業者は多くっており、費用も低コストとなってきた。そのような条件の中から、最も効率的な業者を選択する所存である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現時点において他の代替手段は迅速性・双方向性において劣っており、本件SMSが最も有効な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	緊急事態発生時において、在留邦人や邦人渡航者の安否確認は喫緊の課題であり、本件事業を導入することによって、これまですぐに連絡がつかなかった邦人に対しても迅速な安否確認が可能となる。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

個別事業名:SMS一斉通報・安否確認関連経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

